

第54回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日 時 1998年9月29日（火）10:30～11:50

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 藤家委員長代理、遠藤委員、依田委員、木元委員
（事務局等）科学技術庁

原子力局

今村審議官

坂田政策課長

原子力調査室 森本室長、板倉、村上、

政策課 中川、竹下

国際協力・保障措置課 瀬山課長

廃棄物政策課 飯島

通商産業省資源エネルギー庁

原子力発電安全企画審査課

木本統括安全審査官、黒村、永田

文部省学術国際局研究機関課

及川研究調整官、徳田

古舘専門委員

4. 議 題

- （1）関西電力株式会社美浜発電所の原子炉の設置変更（1号、2号及び3号原子炉施設の変更）について（答申）
- （2）平成11年度原子力関係予算ヒアリングについて
- （3）藤家委員長代理の海外出張報告について
- （4）遠藤委員の海外出張について
- （5）その他

5. 配布資料

資料1-1 関西電力株式会社美浜発電所の原子炉の設置変更（1号、2号及び3号原子炉施設の変更）について（答申）（案）

資料1-2 関西電力株式会社美浜発電所原子炉設置変更許可申請（1号、2号及び3号原子炉施設の変更）の概要について

資料2 平成11年度国立大学等における原子力研究関連概算要求の概要

資料3 藤家原子力委員会委員長代理の海外出張報告について

資料4 遠藤原子力委員の第42回IAEA通常総会出席等について（結果概要）

資料5 第53回原子力委員会臨時会議議事録（案）

6. 審議事項

- (1) 関西電力株式会社美浜発電所の原子炉の設置変更（1号、2号及び3号原子炉施設の変更）について（答申）

平成10年5月21日付け平成10-02-03資第32号をもって通商産業大臣より諮問があった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条第4項において準用する同法第24条第1項第1号、第2号及び第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する基準の適用については妥当なものと認め、通商産業大臣あて答申することとした。

注）本件は、使用済燃料の貯蔵体数の増加を図るため、3号炉の使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力を変更するとともに、変更後における3号炉の核燃料物質取扱設備の一部及び変更後における使用済燃料貯蔵設備を1号炉及び2号炉と共用化するものである。

- (2) 平成11年度原子力関係予算ヒアリングについて

標記の件について、文部省より資料2に基づき説明があった。これに対し、

・ 共同利用施設は私立大学には開かれていないのか。

（文部省）私立大学にも民間にも開かれている。

・ なぜ東大の原子力総合研究センターは学内の共同利用施設なのか。

（文部省）小規模施設ということもあり研究面では学内利用のみであるが、原研施設利用の全国の大学の窓口となっている。省庁再編を踏まえ、大学と原研、動燃との連携方策について検討中。

・ 立教大学などの私立大学では、原子炉の建設等自前で行っているのか。

（文部省）基本的に自前。国立大学研究者の利用の経費は国が負担。例えば立教大原子炉の利用経費は東大に、武蔵工大原子炉の利用経費は東工大に措置。

・ 産学連携などの共同研究を推進すべき。省庁再編は、大学で原研や動燃と同じような原子力の研究を行うことの意味を問い直すよい機会である。

・ 大学の研究炉ができた頃はいろいろやろうという意気込みがあったが、安全性・取り扱いの制度等の中で使いにくくなっている。廃棄物処理や使用済燃料の問題もある。新しい研究テーマも出て来にくいという問題もある。大学ならではの研究を行うべき。

・ 原子力工学専攻以外の学生が炉に触れる機会が少ないのも問題。大学の研究は、原子力教育の側面も見逃せない。

（文部省）大学の原子炉は教育にも有益。学術審議会でもこの点を踏まえ議論されている。

・ 原研の施設は実践的で学生の教育に最適ではない。その点、ロシアでは未臨界装置が多くあり、学生が育つ土壤があるといえる。

・ 大学における原子力研究については、原子力委員会としてもより一層関心を持っていきたい。しかし、この件は、いつも矢内原原則の話になってそこで終わってしまう。大学の研究の自由を謳う付帯決議というのは実態に即して廃止することはできないのかを検討して欲しい。

・ 行革で原子力委員会が、内閣府となるこの機会が見直しを行うチャンスである。

等の質疑応答及び委員の意見があった。

(3) 藤家委員長代理の海外出張報告について

標記の件について、事務局より資料3に基づき、藤家委員長代理が1998年9月12日(土)～23日(水)までの間、カザフスタン及びロシアにおいて、日・カザフスタン・GR協力会議への出席、第2回核不拡散国際会議への出席、ロシア原子炉研究所(RIAR)、エネルギー技術研究所、オブニンスク大学等の関係者との意見交換等を行った旨の報告があった。これに対し、

- ・カザフスタンとの国際協力は、1993年以来、NUPEG、PNC、原電により行われてきた。今回の協力の規模は、5年で10億円くらい。
- ・ロシアは、RBMKの建設をまだ推進するのか。
- ・ロシアはRBMKも改善しているので大丈夫だと話していた。
- ・ロシアとの協力については、全体構想を立てることが必要。また、協力できないものについては、相手に期待を持たせるのではなく、できないとはっきり言うことが重要。

等の委員の意見があった。

(4) 遠藤委員の海外出張報告について

標記の件について、遠藤委員より資料4に基づき、1998年9月19日(土)～27日(日)までの間、オーストリア及びスイスを訪問し、第42回IAEA通常総会への出席、各国原子力関係者との懇談、IAEA科学フォーラム(原子力政策会合)への出席、スイス・グリムゼル地下研究施設の視察等を行った旨の報告があった。これに対し、

- ・インド及びパキスタンの原子力委員長と会見したが、CTBTには一応前向きであった。この背景には、特にパキスタンの場合、外貨準備に困っていることが挙げられる。

等の委員の意見があった。

(5) 議事録の確認

事務局作成の資料5第53回原子力委員会臨時会議議事録(案)については、コメントあれば後日、事務局あてに提出することとされた。